

山口県後期高齢者医療広域連合公告第16号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条第6項の規定により、別紙のとおり公表します。

平成29年10月20日

山口県後期高齢者医療広域連合長 大 西 倉 雄

山後広監第11号  
平成29年8月30日

山口県後期高齢者医療広域連合  
広域連合長 大西倉雄様

山口県後期高齢者医療広域連合

監査委員 西村伸博

同 山田健一

平成28年度山口県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算  
に係る審査意見書の提出について

地方自治法第292条において準用する同法第233条第2項の規定により審査に付された平成28年度山口県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算について、その審査をしたので、別紙のとおり意見書を提出します。

平成 28 年 度

山口県後期高齢者医療広域連合  
歳入歳出決算審査意見書

山口県後期高齢者医療広域連合監査委員

# 目 次

第 1	審査の対象	.....	1
第 2	審査の期間	.....	1
第 3	審査の方法	.....	1
第 4	審査の結果	.....	1
第 5	決算の概要	.....	2
第 6	会計別決算の状況		
1	一般会計		
	(1) 歳入決算の状況	.....	3
	(2) 歳出決算の状況	.....	6
2	後期高齢者医療特別会計		
	(1) 歳入決算の状況	.....	9
	(2) 歳出決算の状況	.....	16
第 7	財産の状況		
1	公有財産	.....	21
2	物品	.....	22
3	債権	.....	22
4	基金	.....	22
第 8	むすび	.....	23

# 平成28年度歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成28年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

平成28年度山口県後期高齢者医療広域連合一般会計

平成28年度山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計

## 第2 審査の期間

平成29年8月30日（1日間）

## 第3 審査の方法

平成28年度歳入歳出決算審査に当たっては、次の諸点に主眼をおき、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、すでに実施した定期監査、例月出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。
- 3 収入、支出に係る事務は、関係法令に基づき、適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

## 第4 審査の結果

- 1 平成28年度歳入歳出決算については、関係諸帳票、証拠書類等を照査した結果、いずれも決算計数に相違ないことを確認した。
- 2 予算の執行、収入支出事務及び財産の管理等については、関係法令等に従い、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 第5 決算の概要

本年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額 A		82,822,000	234,058,016,000	234,140,838,000
歳 入	決 算 額 B	81,916,750	232,896,366,391	232,978,283,141
	収 入 率 B/A	98.9	99.5	99.5
歳 出	決 算 額 C	79,604,791	226,370,436,924	226,450,041,715
	執 行 率 C/A	96.1	96.7	96.7
歳入歳出差引額 B-C		2,311,959	6,525,929,467	6,528,241,426
翌年度繰越財源 E		0	0	0
実 質 収 支 額 D-E		2,311,959	6,525,929,467	6,528,241,426

会計は、後期高齢者医療広域連合事務局の運営に係る所要額を計上した一般会計及び後期高齢者医療制度の運営全般に係る所要額を計上した後期高齢者医療特別会計の二つの会計の決算となっている。

二つの会計を合計した歳入歳出決算は、予算現額2,341億4,083万8,000円に対し、歳入決算額2,329億7,828万3,141円、歳出決算額2,264億5,004万1,715円となり、歳入歳出差引額は65億2,824万1,426円の黒字となっている。

また、実質収支額は、翌年度に繰越すべき財源は無いため、歳入歳出差引額と同額の65億2,824万1,426円の黒字となっている。

次に決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一 般 会 計	81,916,750	79,604,791	77,574,688	75,712,103
特 別 会 計	232,896,366,391	226,370,436,924	234,937,944,654	229,219,350,993
合 計	232,978,283,141	226,450,041,715	235,015,519,342	229,295,063,096

一般会計は、前年度と比べ職員人件費関係経費の増加及び地方公会計整備事業等に伴い、決算規模が膨らんでいる。

後期高齢者医療特別会計は、前年度と比べ被保険者数が伸びているのに対し、1人当たり費用額は減少しており、決算規模が減少している。

## 第6 会計別決算の状況

### 1 一般会計

#### (1) 歳入決算の状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
予 算 額	82,822,000	79,044,000	3,778,000	4.8
継 続 費 及 び 繰 越 事 業 繰 越 財 源 充 当 額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 C	82,822,000	79,044,000	3,778,000	4.8
調 定 額 D	81,916,750	77,574,688	4,342,062	5.6
収 入 済 額 E	81,916,750	77,574,688	4,342,062	5.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額 F	0	0	0	0.0
予算現額と収入済額との比較 (E-C)	△ 905,250	△ 1,469,312		
予算現額に対する調定率 (D/C)	98.9	98.1		
予算現額に対する収入率 (E/C)	98.9	98.1		
調定額に対する収入率 (E/D)	100.0	100.0		

収入済額は8,191万6,750円で、前年度の7,757万4,688円に比べ434万2,062円（5.6%）増加している。

また、予算現額8,282万2,000円に対する収入率は98.9%、調定額8,191万6,750円に対する収入率は100.0%となっており、不納欠損額及び収入未済額は、ともに0円である。

次に款別構成状況をみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
分担金及び負担金	79,953,000	79,953,000	79,953,000	100.0	100.0	97.6
財産収入	4,000	281	281	7.0	100.0	0.0
繰入金	1,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0
繰越金	1,862,000	1,862,585	1,862,585	100.0	100.0	2.3
諸収入	3,000	100,884	100,884	3,362.8	100.0	0.1
合計	82,822,000	81,916,750	81,916,750	98.9	100.0	100.0

分担金及び負担金は、広域連合規約に基づく関係市町の負担金（共通経費）による7,995万3,000円で、収入済額に占める割合は97.6%であり、決算の大部分を占めている。

財産収入は、財政調整基金利子で281円である。

繰入金の収入は0円である。

繰越金は、前年度決算収支の繰越金で186万2,585円である。

諸収入は、10万884円で、その内訳は、預金利子が748円、雑入が10万136円である。

次に款別の対前年度比をみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
分担金及び負担金	79,953,000	97.6	76,222,000	98.3	3,731,000	4.9
財産収入	281	0.0	75,287	0.1	△75,006	△99.6
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	1,862,585	2.3	1,263,022	1.6	599,563	47.5
諸収入	100,884	0.1	14,379	0.0	86,505	601.6
合計	81,916,750	100.0	77,574,688	100.0	4,342,062	5.6

分担金及び負担金は、前年度の7,622万2,000円に比べ373万1,000円（4.9%）増加している。

財産収入は、前年度の7万5,287円に比べ7万5,006円（99.6%）減少している。

繰入金は、前年度と同額で0円である。

繰越金は、前年度の126万3,022円に比べ59万9,563円（47.5%）増加している。

諸収入は、前年度の1万4,379円に比べ8万6,505円（601.6%）増加している。



次に事務費（共通経費）負担金の市町別の納付状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

市 町 名	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
下 関 市	14,489,937	18.1	13,820,514	18.1	669,423	4.8
宇 部 市	8,681,821	10.9	8,248,133	10.8	433,688	5.3
山 口 市	9,577,857	12.0	9,117,597	12.0	460,260	5.0
萩 市	3,366,745	4.2	3,253,108	4.3	113,637	3.5
防 府 市	6,035,481	7.6	5,725,116	7.5	310,365	5.4
下 松 市	3,042,403	3.8	2,868,102	3.8	174,301	6.1
岩 国 市	7,745,018	9.7	7,416,848	9.7	328,170	4.4
光 市	3,022,995	3.8	2,859,120	3.8	163,875	5.7
長 門 市	2,525,575	3.2	2,434,308	3.2	91,267	3.7
柳 井 市	2,265,175	2.8	2,166,953	2.8	98,222	4.5
美 祢 市	1,920,724	2.4	1,852,227	2.4	68,497	3.7
周 南 市	7,564,608	9.5	7,181,090	9.4	383,518	5.3
山陽小野田市	3,633,528	4.5	3,442,559	4.5	190,969	5.5
周防大島町	1,712,582	2.1	1,657,919	2.2	54,663	3.3
和 木 町	722,079	0.9	684,920	0.9	37,159	5.4
上 関 町	659,698	0.8	641,477	0.8	18,221	2.8
田 布 施 町	1,220,237	1.5	1,157,278	1.5	62,959	5.4
平 生 町	1,097,175	1.4	1,045,396	1.4	51,779	5.0
阿 武 町	669,362	0.8	649,335	0.9	20,027	3.1
合 計	79,953,000	100.0	76,222,000	100.0	3,731,000	4.9

広域連合事務局の運営に係る事務経費は一般会計に計上されており、その主な財源は、市町からの共通経費負担金となっている。

なお、広域連合規約別表第2「1 共通経費」の負担割合に基づき、適正に処理されているものと認められた。

(2) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
予 算 額	82,822,000	79,044,000	3,778,000	4.8
継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 C	82,822,000	79,044,000	3,778,000	4.8
支 出 済 額 D	79,604,791	75,712,103	3,892,688	5.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	3,217,209	3,331,897	△ 114,688	△ 3.4
執 行 率 ( D / C )	96.1	95.8		

支出済額は7,960万4,791円で、予算現額8,282万2,000円に対し、執行率は96.1%となっており、前年度の支出済額7,571万2,103円に比べ389万2,688円(5.1%)増加している。

また、翌年度繰越額は無く、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は321万7,209円となっており、前年度の不用額333万1,897円に比べ11万4,688円(3.4%)減少している。

次に款別の構成状況をみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率	構 成 比		
議 会 費	535,000	151,698	28.4	0.2	0	383,302
総 務 費	81,719,000	79,453,093	97.2	99.8	0	2,265,907
予 備 費	568,000	0	0.0	0.0	0	568,000
合 計	82,822,000	79,604,791	96.1	100.0	0	3,217,209

款別の支出済額では、総務費が7,945万3,093円で歳出決算額に占める構成比は99.8%となっており、歳出の大部分を占めている。

次に款別の決算額を対前年度比でみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
議会費	151,698	0.2	136,040	0.2	15,658	11.5
総務費	79,453,093	99.8	75,502,940	99.7	3,950,153	5.2
民生費	0	0.0	73,123	0.1	△ 73,123	皆減
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	79,604,791	100.0	75,712,103	100.0	3,892,688	5.1

議会費は、15万1,698円で、前年度の13万6,040円に比べ1万5,658円（11.5%）増加している。

総務費は、7,945万3,093円で、前年度の7,550万2,940円に比べ395万153円（5.2%）増加している。

民生費は、前年度の7万3,123円に比べ皆減である。

予備費から総務費へ43万2,000円を充用している。

なお、款別の支出諸帳票については、財務規則に基づき適正に処理されているものと認められた。

次に款ごとの支出状況は、次表のとおりである。

#### 第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	535,000	151,698	0	383,302	28.4
27	616,000	136,040	0	479,960	22.1

前年度に比べて予算現額は8万1,000円の減少、決算額は1万5,658円増加している。

また、予算現額に対する執行率は28.4%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は38万3,302円である。

なお、平成28年度の議会開催回数は2回（定例会）で、決算の内容は、議会運営に係る諸経費を支出したものである。

#### 第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	81,719,000	79,453,093	0	2,265,907	97.2
27	77,601,344	75,502,940	0	2,098,404	97.3

前年度に比べて予算現額は411万7,656円の増加、決算額も395万153円増加している。

また、予算現額に対する執行率は97.2%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は226万5,907円である。

#### 第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	0	0	0	0	0.0
27	650,000	73,123	0	576,877	11.2

前年度に比べて予算現額及び決算額は、ともに皆減である。

なお、決算の内容は、後期高齢者医療制度臨時特例基金の運用利息を積立てるものであるが、平成27年度をもって基金事業は廃止されている。

#### 第4款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	568,000	0	0	568,000	0.0
27	176,656	0	0	176,656	0.0

総務費への充用額は43万2,000円である。

## 2 後期高齢者医療特別会計

### (1) 歳入決算の状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
予 算 額	234,058,016,000	231,514,096,000	2,543,920,000	1.1
継 続 費 及 び 繰 越 事 業 繰 越 財 源 充 当 額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 C	234,058,016,000	231,514,096,000	2,543,920,000	1.1
調 定 額 D	232,914,473,549	234,960,612,158	△ 2,046,138,609	△ 0.9
収 入 済 額 E	232,896,366,391	234,937,944,654	△ 2,041,578,263	△ 0.9
不 納 欠 損 額	151,750	385,197	△ 233,447	△ 60.6
収 入 未 済 額 F	17,955,408	22,282,307	△ 4,326,899	△ 19.4
予算現額と収入済額との比較 (E-C)	△ 1,161,649,609	3,423,848,654		
予算現額に対する調定率 (D/C)	99.5	101.5		
予算現額に対する収入率 (E/C)	99.5	101.5		
調定額に対する収入率 (E/D)	100.0	100.0		

収入済額は2,328億9,636万6,391円で、前年度の2,349億3,794万4,654円に比べ20億4,157万8,263円(0.9%)減少している。

また、予算現額2,340億5,801万6,000円に対する収入率は99.5%、調定額2,329億1,447万3,549円に対する収入率は100.0%となっており、不納欠損額は151,750円、収入未済額は1,795万5,408円である。

なお、不納欠損額は、医療費本人負担割合相違等に伴う被保険者からの返納金であり、昨年度から減少している。

また、収入未済額の内訳は、諸収入で、交通事故等の加害者である第三者納付金1,312万9,773円、返納金482万5,635円で、いずれも昨年度から減少している。

次に款別の構成状況をみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比
				対 予 算	対 調 定	
市町支出金	40,159,103,000	39,817,039,822	39,817,039,822	99.1	100.0	17.1
国庫支出金	76,835,547,000	78,811,478,516	78,811,478,516	102.6	100.0	33.8
県支出金	19,172,506,000	18,808,948,029	18,808,948,029	98.1	100.0	8.1
支払基金 交付金	91,080,108,000	89,385,688,044	89,385,688,044	98.1	100.0	38.4
特別高額医療費 共同事業交付金	47,992,000	47,067,399	47,067,399	98.1	100.0	0.0
財産収入	629,000	570,586	570,586	90.7	100.0	0.0
寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
繰入金	725,659,000	0	0	0.0	0.0	0.0
繰越金	5,718,593,000	5,718,593,661	5,718,593,661	100.0	100.0	2.5
県財政安定化 基金借入金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
諸収入	317,877,000	325,087,492	306,980,334	96.6	94.4	0.1
合 計	234,058,016,000	232,914,473,549	232,896,366,391	99.5	100.0	100.0

市町支出金は、調定額及び収入済額ともに398億1,703万9,822円で、その内訳は、事務費（共通経費）負担金4億5,470万3,000円、保険料負担金161億8,854万9,058円、保険基盤安定負担金48億4,802万4,053円、療養給付費負担金183億2,576万3,711円である。

国庫支出金は、調定額及び収入済額ともに788億1,147万8,516円で、その内訳は、国庫負担金570億4,327万9,657円、国庫補助金217億6,819万8,859円である。国庫負担金の主なものは、療養給付費負担金561億3,402万2,687円である。また、国庫補助金の主なものは、財政調整交付金201億9,150万円である。

県支出金は、調定額及び収入済額ともに188億894万8,029円で、その内訳は、療養給付費負担金178億9,969万1,059円、高額医療費負担金9億925万6,970円である。

支払基金交付金は、調定額及び収入済額ともに893億8,568万8,044円である。

特別高額医療費共同事業交付金は、調定額及び収入済額ともに4,706万7,399円である。

財産収入は、調定額及び収入済額ともに57万586円である。

繰越金は、調定額及び収入済額ともに57億1,859万3,661円である。

諸収入は、調定額3億2,508万7,492円に対し、収入済額3億698万334円で、不納欠損額15万1,750円、収入未済額1,795万5,408円である。収入済額の内訳は、延滞金240万8,422円、預金利子186万1,607円、小切手未払資金組入れ2万5,189円、第三者納付金2億6,361万7,864円、返納金1,541万7,548円である。不納欠損額は、返納金であり、収入未済額の内訳は、第三者納付金1,312万9,773円、返納金482万5,635円である。

歳入決算額に占める上位の割合をみると、支払基金交付金38.4%、次いで国庫支出金33.8%、市町支出金17.1%、県支出金8.1%などとなっている。

次に款別の決算額を対前年度比で見ると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
市町支出金	39,817,039,822	17.1	38,498,037,782	16.4	1,319,002,040	3.4
国庫支出金	78,811,478,516	33.8	79,435,537,472	33.8	△ 624,058,956	△ 0.8
県支出金	18,808,948,029	8.1	18,571,702,675	7.9	237,245,354	1.3
支払基金交付金	89,385,688,044	38.4	89,924,793,212	38.4	△ 539,105,168	△ 0.6
特別高額医療費 共同事業交付金	47,067,399	0.0	44,206,100	0.0	2,861,299	6.5
財産収入	570,586	0.0	658,744	0.0	△ 88,158	△ 13.4
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	0	0.0	194,246,235	0.1	△ 194,246,235	皆減
繰越金	5,718,593,661	2.5	7,986,699,561	3.4	△ 2,268,105,900	△ 28.4
県財政安定化 基金借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	306,980,334	0.1	282,062,873	0.1	24,917,461	8.8
合計	232,896,366,391	100.0	234,937,944,654	100.1	△ 2,041,578,263	△ 0.9

市町支出金は、前年度の384億9,803万7,782円に比べ13億1,900万2,040円（3.4%）増加している。

国庫支出金は、前年度の794億3,553万7,472円に比べ6億2,405万8,956円（0.8%）減少している。

県支出金は、前年度の185億7,170万2,675円に比べ2億3,724万5,354円（1.3%）増加している。

支払基金交付金は、前年度の899億2,479万3,212円に比べ5億3,910万5,168円（0.6%）減少している。

特別高額医療費共同事業交付金は、前年度の4,420万6,100円に比べ286万1,299円（6.5%）増加している。

財産収入は、前年度の65万8,744円に比べ88,158円（13.4%）減少している。

繰入金は、前年度の1億9,424万6,235円に比べ皆減である。

繰越金は、前年度の79億8,669万9,561円に比べ22億6,810万5,900円（28.4%）減少している。

次に市町支出金のうち、事務費負担金の市町別の納付状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
下 関 市	82,406,137	18.1	80,129,500	18.1	2,276,637	2.8
宇 部 市	49,374,633	10.9	47,821,573	10.8	1,553,060	3.2
山 口 市	54,470,503	12.0	52,862,613	12.0	1,607,890	3.0
萩 市	19,147,109	4.2	18,861,084	4.3	286,025	1.5
防 府 市	34,324,557	7.6	33,193,461	7.5	1,131,096	3.4
下 松 市	17,302,539	3.8	16,628,873	3.8	673,666	4.1
岩 国 市	44,046,915	9.7	43,001,896	9.7	1,045,019	2.4
光 市	17,192,158	3.8	16,576,795	3.8	615,363	3.7
長 門 市	14,363,272	3.2	14,113,795	3.2	249,477	1.8
柳 井 市	12,882,343	2.8	12,563,707	2.8	318,636	2.5
美 祢 市	10,923,407	2.4	10,738,962	2.4	184,445	1.7
周 南 市	43,020,898	9.5	41,635,002	9.4	1,385,896	3.3
山陽小野田市	20,664,342	4.5	19,959,499	4.5	704,843	3.5
周防大島町	9,739,674	2.1	9,612,395	2.2	127,279	1.3
和 木 町	4,106,557	0.9	3,971,076	0.9	135,481	3.4
上 関 町	3,751,787	0.8	3,719,199	0.8	32,588	0.9
田 布 施 町	6,939,642	1.5	6,709,741	1.5	229,901	3.4
平 生 町	6,239,778	1.4	6,061,069	1.4	178,709	2.9
阿 武 町	3,806,749	0.8	3,764,760	0.9	41,989	1.1
合 計	454,703,000	100.0	441,925,000	100.0	12,778,000	2.9

後期高齢者医療制度運営に係る事務経費は本特別会計に計上され、その財源は、各市町の共通経費負担金として歳入されている。

なお、広域連合規約別表第2「1 共通経費」の負担割合に基づき、適正に処理されているものと認められた。



次に市町支出金のうち、保険料負担金の市町別の納付状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
下 関 市	3,196,353,985	19.7	3,268,669,811	20.9	△ 72,315,826	△ 2.2
宇 部 市	1,827,164,423	11.3	1,732,944,754	11.1	94,219,669	5.4
山 口 市	2,096,882,781	13.0	1,974,631,832	12.7	122,250,949	6.2
萩 市	564,497,573	3.5	534,534,150	3.4	29,963,423	5.6
防 府 市	1,238,090,088	7.6	1,239,193,471	7.9	△ 1,103,383	△ 0.1
下 松 市	635,335,195	3.9	590,671,074	3.8	44,664,121	7.6
岩 国 市	1,735,934,105	10.7	1,650,309,159	10.6	85,624,946	5.2
光 市	662,956,519	4.1	593,661,467	3.8	69,295,052	11.7
長 門 市	416,981,356	2.6	415,927,382	2.7	1,053,974	0.3
柳 井 市	417,528,380	2.6	393,514,972	2.5	24,013,408	6.1
美 祢 市	289,035,283	1.8	269,999,320	1.7	19,035,963	7.1
周 南 市	1,627,817,102	10.1	1,569,529,665	10.1	58,287,437	3.7
山陽小野田市	729,570,470	4.5	684,829,573	4.4	44,740,897	6.5
周防大島町	267,650,948	1.7	252,906,182	1.6	14,744,766	5.8
和 木 町	71,750,615	0.4	69,343,607	0.4	2,407,008	3.5
上 関 町	37,256,982	0.2	34,617,082	0.2	2,639,900	7.6
田 布 施 町	177,139,571	1.1	159,003,423	1.0	18,136,148	11.4
平 生 町	153,189,928	0.9	139,354,986	0.9	13,834,942	9.9
阿 武 町	43,413,754	0.3	41,706,552	0.3	1,707,202	4.1
合 計	16,188,549,058	100.0	15,615,348,462	100.0	573,200,596	3.7

保険料負担金は、それぞれの市町において徴収した後期高齢者医療保険料を、広域連合に対する負担金として歳入されている。

次に市町支出金のうち、保険基盤安定負担金の市町別の納付状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
下 関 市	944,539,712	19.5	885,742,493	19.4	58,797,219	6.6
宇 部 市	525,603,019	10.9	487,760,449	10.7	37,842,570	7.8
山 口 市	542,533,275	11.2	514,305,696	11.3	28,227,579	5.5
萩 市	261,710,064	5.4	250,140,254	5.5	11,569,810	4.6
防 府 市	355,908,529	7.3	331,534,617	7.3	24,373,912	7.4
下 松 市	144,782,224	3.0	132,515,976	2.9	12,266,248	9.3
岩 国 市	510,105,648	10.5	480,358,880	10.5	29,746,768	6.2
光 市	156,459,075	3.2	145,167,928	3.2	11,291,147	7.8
長 門 市	176,398,289	3.6	170,179,772	3.7	6,218,517	3.7
柳 井 市	143,947,046	3.0	135,951,390	3.0	7,995,656	5.9
美 祢 市	122,620,879	2.5	117,939,045	2.6	4,681,834	4.0
周 南 市	446,018,788	9.2	421,065,837	9.2	24,952,951	5.9
山陽小野田市	209,015,396	4.3	194,787,204	4.3	14,228,192	7.3
周防大島町	134,077,246	2.8	130,787,582	2.9	3,289,664	2.5
和 木 町	16,660,005	0.4	15,224,055	0.3	1,435,950	9.4
上 関 町	28,972,090	0.6	29,141,845	0.6	△ 169,755	△ 0.6
田 布 施 町	54,330,997	1.1	51,571,407	1.1	2,759,590	5.4
平 生 町	50,045,057	1.0	47,180,084	1.0	2,864,973	6.1
阿 武 町	24,296,714	0.5	24,598,020	0.5	△ 301,306	△ 1.2
合 計	4,848,024,053	100.0	4,565,952,534	100.0	282,071,519	6.2

保険基盤安定負担金は、低所得者等の保険料軽減に要した経費の一部を、広域連合に対する負担金として歳入されている。なお、市町負担金のうちの4分の3は、県が負担するものである。

次に市町支出金のうち、療養給付費負担金の市町別の納付状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
下 関 市	3,809,084,917	20.8	3,733,591,731	20.9	75,493,186	2.0
宇 部 市	2,183,482,012	11.9	2,151,054,736	12.0	32,427,276	1.5
山 口 市	2,126,526,598	11.6	2,078,321,327	11.6	48,205,271	2.3
萩 市	848,933,123	4.6	803,474,141	4.5	45,458,982	5.7
防 府 市	1,335,730,084	7.3	1,305,381,849	7.3	30,348,235	2.3
下 松 市	475,120,141	2.6	470,077,234	2.6	5,042,907	1.1
岩 国 市	1,929,632,834	10.5	1,814,656,910	10.2	114,975,924	6.3
光 市	550,684,241	3.0	528,980,322	3.0	21,703,919	4.1
長 門 市	664,819,090	3.6	658,718,678	3.7	6,100,412	0.9
柳 井 市	471,754,480	2.6	480,093,404	2.7	△ 8,338,924	△ 1.7
美 祢 市	459,898,497	2.5	474,586,656	2.7	△ 14,688,159	△ 3.1
周 南 市	1,609,137,781	8.8	1,542,622,450	8.6	66,515,331	4.3
山陽小野田市	864,165,012	4.7	854,854,377	4.8	9,310,635	1.1
周防大島町	413,626,225	2.3	420,981,200	2.4	△ 7,354,975	△ 1.7
和 木 町	73,077,009	0.4	61,335,704	0.3	11,741,305	19.1
上 関 町	87,828,962	0.5	88,819,335	0.5	△ 990,373	△ 1.1
田 布 施 町	168,455,876	0.9	163,829,797	0.9	4,626,079	2.8
平 生 町	175,556,221	1.0	167,475,979	0.9	8,080,242	4.8
阿 武 町	78,250,608	0.4	75,955,956	0.4	2,294,652	3.0
合 計	18,325,763,711	100.0	17,874,811,786	100.0	450,951,925	2.5

療養給付費負担金は、各市町の被保険者（現役並みの所得のある被保険者を除く）の療養の給付に要した費用の1/2分の1を過去の給付実績から推計し、当該年度においては概算負担金として広域連合において歳入されている。

平成28年度決算額において、一部市町の過年度の精算に伴う追加負担金を含む。

(2) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
予 算 額	234,058,016,000	231,514,096,000	2,543,920,000	1.1
継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 C	234,058,016,000	231,514,096,000	2,543,920,000	1.1
支 出 済 額 D	226,370,436,924	229,219,350,993	△ 2,848,914,069	△ 1.2
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	7,687,579,076	2,294,745,007	5,392,834,069	235.0
執行率 (D / C)	96.7	99.0		

支出済額は2,263億7,043万6,924円で、予算現額2,340億5,801万6,000円に対し、執行率は96.7%となっており、前年度支出済額2,292億1,935万993円に比べ28億4,891万4,069円(1.2%)減少している。

また、翌年度繰越額は無く、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差引いた不用額は76億8,757万9,076円となっており、前年度不用額22億9,474万5,007円に比べ53億9,283万4,069円(235.0%)増加している。

次に款別の構成状況をみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	550,893,000	530,589,732	96.3	0.2	0	20,303,268
保 険 給 付 費	228,149,952,000	220,555,942,343	96.7	97.4	0	7,594,009,657
特別高額医療費 共同事業拠出金	55,760,000	50,264,685	90.1	0.0	0	5,495,315
保 健 事 業 費	407,277,000	390,098,507	95.8	0.2	0	17,178,493
基 金 積 立 金	772,523,000	772,462,586	100.0	0.4	0	60,414
公 債 費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
諸 支 出 金	4,121,610,000	4,071,079,071	98.8	1.8	0	50,530,929
合 計	234,058,016,000	226,370,436,924	96.7	100.0	0	7,687,579,076

款別の支出済額をみると、保険給付費が2,205億5,594万2,343円で、支出済額合計に占める構成比は97.4%となっており、歳出の大部分を占めている。

次に款別の決算額を対前年度比でみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
総務費	530,589,732	0.2	530,959,582	0.2	△ 369,850	△ 0.1
保険給付費	220,555,942,343	97.4	221,581,220,093	96.7	△ 1,025,277,750	△ 0.5
県財政安定化 基金拠出金	0	0.0	97,979,629	0.0	△ 97,979,629	皆減
特別高額医療費 共同事業拠出金	50,264,685	0.0	42,295,778	0.0	7,968,907	18.8
保健事業費	390,098,507	0.2	397,677,705	0.2	△ 7,579,198	△ 1.9
基金積立金	772,462,586	0.4	644,982,744	0.3	127,479,842	19.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	4,071,079,071	1.8	5,924,235,462	2.6	△ 1,853,156,391	△ 31.3
合計	226,370,436,924	100.0	229,219,350,993	100.0	△ 2,848,914,069	△ 1.2

総務費は、5億3,058万9,732円で、前年度の5億3,095万9,582円に比べ36万9,850円(0.1%)減少している。

保険給付費は、2,205億5,594万2,343円で、前年度の2,215億8,122万93円に比べ10億2,527万7,750円(0.5%)減少している。

財政安定化基金拠出金は、前年度の9,797万9,629円に比べ皆減である。

特別高額医療費共同事業拠出金は、5,026万4,685円で、前年度の4,229万5,778円に比べ796万8,907円(18.8%)増加している。

保健事業費は、3億9,009万8,507円で、前年度の3億9,767万7,705円に比べ757万9,198円(1.9%)減少している。

基金積立金は、7億7,246万2,586円で、前年度の6億4,498万2,744円に比べ1億2,747万9,842円(19.8%)増加している。

公債費は、今年度、前年度とも決算額は0円である。

諸支出金は、40億7,107万9,071円で、前年度の59億2,423万5,462円に比べ18億5,315万6,391円(31.3%)減少している。

なお、款別の支出諸帳票については、財務規則に基づき適正に処理されているものと認められた。

次に款ごとの支出状況は、次表のとおりである。

### 第1款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	550,893,000	530,589,732	0	20,303,268	96.3
27	543,249,000	530,959,582	0	12,289,418	97.7

前年度に比べ予算現額は764万4,000円の増加、決算額は36万9,850円減少している。

また、予算現額に対する執行率は96.3%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は2,030万3,268円である。

なお、決算の内容は、後期高齢者医療制度運営に係る一般事務経費、事務局職員に係る人件費、懇話会運営経費、特別対策事業及び保険料の賦課徴収事務に係る所要の経費を支出したものである。

### 第2款 保険給付費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	228,149,952,000	220,555,942,343	0	7,594,009,657	96.7
27	223,773,734,000	221,581,220,093	0	2,192,513,907	99.0

前年度に比べ予算現額は43億7,621万8,000円の増加、決算額は10億2,527万7,750円減少している。

また、予算現額に対する執行率は96.7%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は75億9,400万9,657円である。

なお、決算内容は、療養給付費、療養費、訪問看護療養費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費及び葬祭費を支出したものである。

### 第3款 県財政安定化基金拠出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	0	0	0	0	0.0
27	98,145,000	97,979,629	0	165,371	99.8

前年度に比べ予算現額及び決算額は、ともに皆減である。

なお、決算内容は、県が設置している財政安定化基金への拠出金で、制度の運営上、財源不足を生じるなど不測の事態に対処するため、国・県・広域連合がそれぞれ3分の1ずつを拠出し、造成した基金である。

#### 第4款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	55,760,000	50,264,685	0	5,495,315	90.1
27	47,112,000	42,295,778	0	4,816,222	89.8

前年度に比べ予算現額は864万8,000円の増加、決算額も796万8,907円増加している。

また、予算現額に対する執行率は90.1%で、翌年度繰越額は0円、不用額は549万5,315円である。

なお、決算内容は、各広域連合において著しく高額な医療費の発生に対し、リスクの分散を図り、発生した場合の財政負担を軽減するため、各都道府県広域連合が共同負担するものである。

#### 第5款 保健事業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	407,277,000	390,098,507	0	17,178,493	95.8
27	425,261,000	397,677,705	0	27,583,295	93.5

前年度に比べ予算現額は1,798万4,000円の減少、決算額も757万9,198円減少している。

また、予算現額に対する執行率は95.8%で、翌年度繰越額は0円、不用額は1,717万8,493円である。

なお、決算内容は、健康診査費用、健康診査費用支払事務委託費、市町に対する事務委託費、その他事務経費を支出したものである。

#### 第6款 基金積立金

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	772,523,000	772,462,586	0	60,414	100.0
27	645,955,000	644,982,744	0	972,256	99.8

前年度に比べ予算現額は1億2,656万8,000円の増加、決算額も1億2,747万9,842円増加している。

また、予算現額に対する執行率は100.0%で、翌年度繰越額は0円、不用額は6万414円である。

なお、決算内容は、後期高齢者医療給付費準備基金で、前年度決算剰余金と基金から生じる運用益を積立てたものである。

第7款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,000	0	0	1,000	0.0
27	1,000	0	0	1,000	0.0

資金収支に不足を生じ、一時的に資金を借り入れた場合の利息支払いのための予算であるが、今年度も前年度と同様に一時借入は無く、予算の執行はない。

第8款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	4,121,610,000	4,071,079,071	0	50,530,929	98.8
27	5,980,639,000	5,924,235,462	0	56,403,538	99.1

予算現額に対する執行率は98.8%となり、翌年度繰越額は0円で、不用額は5,053万929円である。

なお、決算内容は、保険料の過誤納等に伴う還付金、還付加算金、国・県及び市町に対する前年度事業費精算に伴う負担金等の返還金を支出したものである。



## 第7 財産の状況

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

本年度における土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	土 地				建 物			
	前年度末	本年度中増減高		前年度末	本年度中増減高		前年度末	
	現在高	増	減	現在高	増	減	現在高	
行政財産	0			0	0			0
普通財産	0			0	0			0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

#### (2) 山林

本年度における山林の状況は、次表のとおりである。

土 地 権 利 の 区 分	面 積 ( ㎡ )				立木の推定蓄積量 ( ㎡ )			
	前年度末	本年度中増減高		前年度末	本年度中増減高		前年度末	
	現在高	増	減	現在高	増	減	現在高	
な し								

#### (3) 動産

本年度における動産の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

#### (4) 物権

本年度における物件の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

#### (5) 無体財産権

本年度における無体財産権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

#### (6) 有価証券

本年度における有価証券の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

#### (7) 出資による権利

本年度における出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

(8) 不動産の信託の受益権

本年度における不動産の信託受益権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

2 物品

本年度における公用車及び重要物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
公 用 車	1			1
重 要 物 品	4			4

重要物品は、財務規則で定める取得価格が200万円以上の物品であり、各区分において平成28年度中の異動はない。

3 債権

本年度における債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

4 基金

本年度における基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
財政調整基金	11,146,030	932,281	0	12,078,311
後期高齢者 医療給付費 準備基金	2,863,815,155	772,462,586	0	3,636,277,741

財政調整基金は、本年度の増加額93万2,281円は、平成27年度一般会計決算剰余金の2分の1相当額及び運用益を積立てたものである。

後期高齢者医療給付費準備基金は、本年度の増加額7億7,246万2,586円は、平成27年度後期高齢者医療特別会計決算剰余金の2分の1相当額及び運用益を積立てたものである。

なお、金額は、各年度の4月1日から3月31日までの増減額であり、出納整理期間中の異動を含まないため各会計の決算額とは一致しない場合がある。

## 第8 むすび

後期高齢者医療制度は、施行から9年が経過したが、高齢化の進展により医療保険の健全な財政運営が難しい状況となっている。そのため、保険料軽減特例の縮小や高額療養費制度の見直し等で財源を捻出せざるを得ず、更なる安定運営が可能となる今後の制度改正が望まれるところである。

こうした中、第5期財政運営期間の初年度にあたる平成28年度決算については、長期的な医療費等の動向や過去4期の財政運営期間との決算比較により、今後の医療費等の動向や財政運営を見通す上で貴重な資料となった。

一般会計については、当初予算額は、前年度当初予算額と比較し4.8%増となる8,180万4千円が計上された。その後、事務経費の精査等により2回の補正予算措置を経て最終予算額は8,282万2千円となった。

決算額は、歳入総額で8,191万6,750円（前年度比5.6%増）、歳出総額で7,960万4,791円（前年度比5.1%増）となった。

主要事業は、広域連合議会の運営をはじめ、広域連合事務局全般の運営に関する事務事業であることから、引き続き事務経費の節減に努めるとともに効率的な予算執行に努められたい。

次に、後期高齢者医療特別会計については、当初予算額は、前年度当初予算額と比較し1.2%増となる2,293億9万1千円が計上された。その後、前年度負担金の精算等により2回の補正予算措置を経て最終予算額は2,340億5,801万6千円となった。

決算額は、被保険者の1人当たり医療費が減少したこと等により保険給付費が減少し、歳入総額で2,328億9,636万6,391円（前年度比0.9%減）、歳出総額で2,263億7,043万6,924円（前年度比1.2%減）となった。

主要事業は、後期高齢者医療制度における医療の給付が主体であり、これに要する経費である保険給付費は2,205億5,594万2,343円が支出され、歳出決算総額の97.4%を占めていることから、引き続き後期高齢者医療財政の安定的な運営を確保するため、医療費動向の推移を注視した上で、適時適切な対応を図るよう努められたい。

また、被保険者の保険料については、構成市町が徴収し、負担金として広域連合へ納付する取扱いであり、平成28年現年度分の収納率は99.52%（前年度と同率）と高い収納率ではあるが、公平負担と財源確保のため、市町との連携を密にし、さらなる収納率の向上が図られるよう努められたい。併せて、後期高齢者医療特別会計の収入未済額の解消にも努められたい。

最後に、後期高齢者医療制度については、平成30年度に国民健康保険の財政運営の責任主体が都道府県に移行した後に、新たな改革の動きがあるものと想定される。事務局においては、国の動向を注視し、制度の安定運営と財政の健全化に向けて中・長期的視点に立った需給の動向を的確に見極め、県や関係市町とも連携を図りながら適切な措置を講じられるよう要望する。